

各部長等 様

滝沢市長 主濱 了 (公印省略)

令和2年度予算編成方針について(通知)

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いていますが、輸出や企業の生産活動の一部に弱さがみられており、通商問題や中国経済をはじめとした海外経済の不確実性、あるいは消費税率引上げによる需要変動など経済の下方リスクが潜在しています。

本市においては、平成30年度決算において市税が過去最高額となった一方、高齢化の進展等により扶助費も過去最高額となっています。今後は、生産年齢人口の減少等により市税は逓減する一方、高齢者人口の増等により扶助費は更に増加する見込みとなっており、他にも老朽化が進む公共施設等の維持管理費や更新費用のねん出など課題が山積しています。

こうした状況を見据えて、平成27年度から市内一丸となって財政構造改革に取り組んできた結果、平成28年度決算から3年連続で実質単年度収支の黒字化を達成するなど、これまで一定の成果を上げてきたところです。

令和元年度にスタートした第1次滝沢市総合計画後期基本計画では、最終年度である令和4年度までの目標を「幸せづくり活動が増えているまち」と定め、「健康づくりを通じた幸せづくりの加速」と「若者が定住できる受け皿の確保」の2つの展開戦略を用いて、「幸福感を育む環境づくりの基盤づくり」の実現に取り組むこととしており、それらの取組みに対応した事業の展開を加速させるために、展開戦略を基とした事業の実施に努めることとしています。

この滝沢市を「もっと素晴らしい滝沢」にしていくための事業を実施するに当たっては、限られた財源を有効に活用していくことが不可欠となります。

以上を踏まえ、下記に掲げる事項に十分留意の上、予算編成に当たるよう通知します。

記

【令和2年度当初予算編成の基本的事項】

- (1) 各部等へ一般財源の予算配分を行うので、各部長等を中心にその配分額内で各部等予算として予算編成を実施すること。
- (2) 各部等の政策に基づいて、令和2年度と後年度との兼ね合いを十分に検討の上、中長期的な政策の展望を踏まえて予算編成に取り組むこと。

(3) 国県の令和2年度予算編成の動向を常に注視し、国県の補助事業を活用することによって特定財源の確保に努めるとともに、全事業についてゼロベースで事業費を見直して一般財源の圧縮を図り、事業内容を精査してその優先度について比較検討を行い事業の選択と財源の集中を図ることによって、「幸福感を育む環境づくりの基盤づくり」の実現に向けて限られた財源の中で最大限の効果を上げるように努めること。